

陳 情 文 書 表

受 理 番 号	陳 情 第 7 7 号
件 名	75歳以上の医療費窓口負担の2割化に反対する意見書の提出について
要 旨	<p>2019年12月19日に発表された、政府の全世代型社会保障検討会議中間報告で、現在の75歳以上高齢者の医療費窓口負担について、「能力に応じたものへと改革していく」と強調。一定所得以上の人を対象とした2割負担を導入することを盛り込みました。今後、団塊の世代が75歳以上になり始める2022年までに実施できるよう法制上の措置を講じるとしています。</p> <p>同中間報告は、「社会保障のためだ」と、消費税を10%にまで引き上げながら、新たな負担を高齢者に押しつける内容です。これでは、高齢者の生活はますます苦しくなってしまいます。高齢者の所得の8割は公的年金が占め、約7割の世帯は公的年金のみで生活しています。その年金も減らされ続けて、2020年には2013年比で、実質支給額は6.4%も減っています。さらに、高齢者の貧困化の深まりで、生活保護を受給している高齢者世帯は、安倍政権下で1.2倍以上に増えています。これ以上の負担増は、大幅な受診抑制を引き起こし、高齢者の生存権が脅かされることとなります。</p> <p>「負担能力に応じたものへと改革していく」と言うなら、高額所得者からの保険料を、能力に応じた負担とすべきです。また、国の社会保険財源の確保を、消費税と働き方改革ではなく、兵器爆買など軍事費等の無駄を省くこと、早期発見、早期治療や薬価の見直し、大企業や富裕層への課税強化で公費財源を確保すべきです。</p> <p>新潟市江南区大江山地区の住民、高齢者は、標記の件に強く反対し、学習会と全地域署名に取り組んできました。</p> <p>後期高齢者の医療費窓口負担2割化は、高齢者の暮らしと命、健康を守る上で大きな影響を及ぼしてしまいます。よって、75歳以上の医療費窓口負担を2割にしないよう求める意見書を提出していただきますよう陳情いたします。</p>
付 託 年月日 委員会	令和2年6月22日 市民厚生常任委員会
受 理	令和2年6月10日 第116号